

発生予定台数精度向上対策結果について

1. 背景

- 1) 市町村は過去のデータがないため保有台数を5または7で割って算出するケースが多く、実態より大きな台数で算出されていた。
 - 2) 資金出えん原資をショートさせないことを留意し、発生予定台数に余裕を持たせるようにした。
- 等から、発生予定台数と申請台数との間に、下表の通り大きな乖離が発生。
19年度の計画では発生予定台数の精度向上に向け、新推計方法を提案。

	17年度	18年度 (実績は想定値)
発生予定台数	57, 249	63, 593
実績	6, 082	(26, 000)

2. JARCから提案した新推計方法

現状確認等により判明した下記マイナス要素を織り込んだ推計方法を提案

1) 考慮する要素

(1) 使用年数の見直し

- ⇒ 新車の使用年数を7年としていたが、17年度の引取報告の実績より使用年数を12年に変更。なお、中古車の使用年数は5年のまま据え置き
[使用年数算定式] 使用年数 = 5 × 中古車比率 + 12 × 新車比率

<参考例>

中古車比率 %	90	80	70	60	50	40	30	20	10
新車比率 %	10	20	30	40	50	60	70	80	90
計算値 (*1)	5.7	6.4	7.1	7.8	8.5	9.2	9.9	10.6	11.3
使用年数 (*2)	5	6	7	8	9	10	11		

*1 5年×中古車比率+12×新車比率

*2 計算値の少数点第1位を切り捨て整数とした(発生予定台数に余裕を持たせるため)

(2) 本土使用分の反映

- ⇒ 登録地と使用地を同一と見なしていたが、離島に登録し本土で使用するケースもあるため、その分を保有台数からマイナスし、離島での実用台数を算出

(3) 中古車としての再販分の折り込み

- ⇒ 保有台数はすべて島内で使用済自動車になると想定していたが、中古車として本土(本島)へ輸送されるケースもあることから、中古車再販分をマイナス

(4) その他の要因

- ⇒ 廃車ガラ輸出等、使用済自動車として海上輸送しない分をマイナス

2) 新推定式

上記(1)～(4)を反映した式は以下の通り

$$\text{発生予定台数} = \frac{\text{保有台数} - (2)\text{本土使用台数}}{(1)\text{使用年数}} - (3)\text{中古車として再販分} - (4)\text{その他の要因}$$

3. 結果

全体として、**86市町村(72%)** / 119市町村で発生予定台数を見直し

検討要素	対策実施市町村	反映率(%)
1) 使用年数の見直し	38 / 119	31.9
2) 本土使用分の反映	26 / 119	21.8
3) 中古車としての再販分の折り込み	42 / 119	35.3
4) その他(廃車ガラ輸出等)	11 / 119	9.2